

今日のトピック

2026年1月の注目イベント

日米の金融政策に注目

- 27、28日には、米連邦準備制度理事会（FRB）による米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されます。12月に公表されたFOMCメンバーによる経済見通しによると、先行きの利下げ回数の見通しはメンバー内でも見解が分かれていることが窺われます。今回のFOMCの声明文や記者会見で、2026年以降の利下げに対してどのような姿勢が示されるのかが注目されます。また、9日には12月の雇用統計が公表されます。12月半ばに公表された10、11月分の雇用統計は雇用情勢の大幅な減速を示すものではありませんでしたが、パウエルFRB議長は12月のFOMC後の記者会見において労働市場の下振れリスクにも言及しています。今後の金融政策を見通す上で、雇用統計などの経済指標も引き続き焦点になると見られます。
- 22、23日には日銀による金融政策決定会合が開催されます。日銀は12月会合において利上げを決定し、政策金利を30年ぶりの水準となる0.75%に引き上げるとともに、今後も利上げを継続する方針を示しました。また、利上げの到達点に市場の注目が集まる中、植田総裁は同会合後に中立金利（景気を刺激も冷やもしない金利水準）について、推計値の下限には「まだ少し距離がある」と述べました。今後の利上げのペースや政策金利の水準を占う上でも、1月会合における声明文と記者会見の内容が注目されます。
- 19～23日には世界経済フォーラムの年次総会（ダボス会議）がスイスで開催されます。世界各国の政府要人や企業首脳が集まり、世界経済や環境問題をはじめとしたグローバルな課題について議論が行われる中、今回の会議には米国のトランプ大統領も出席を表明しています。参加者による発言や議論が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2026年1月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
2日:12月製造業購買担当者景気指数(PMI) 5日:12月全米供給管理協会(ISM)製造業景況指数 7日:12月ISM非製造業景況指数 8日:10月貿易収支 9日:12月雇用統計 、1月ミシガン大学消費者信頼感指数 13日:12月消費者物価指数(CPI) 、10月新築住宅販売件数 14日:10、11月生産者物価指数(PPI)、11月小売売上高 16日:12月鉱工業生産 23日:1月PMI 27日:11月ケースシラー住宅価格指数 27-28日:FOMC 29日:12月個人消費支出(PCE)デフレーター、12月PCE、12月個人所得、11月貿易収支 30日:12月PPI 月中:10、11月PCEデフレーター、10、11月PCE、10、11月個人所得、11、12月新築住宅販売件数	7日:ユーロ圏12月CPI 8日:ユーロ圏11月PPI 9日:ユーロ圏11月小売売上高 15日:ユーロ圏11月鉱工業生産、11月貿易収支 21日:イギリス12月CPI 23日:ユーロ圏1月製造業・非製造業PMI 26日:ドイツ1月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏10-12月期GDP	5日:中国レーティングドッグ12月製造業・非製造業PMI 14日:中国12月貿易収支 19-23日:世界経済フォーラム（ダボス会議） 22日:トルコ中央銀行政策金利発表 30日:メキシコ10-12月期GDP	8日:11月毎月勤労統計 9日:11月景気動向指数、11月家計調査 13日:12月景気ウォッチャー調査、11月国際収支 15日:12月企業物価指数 19日:11月機械受注 22-23日:日銀金融政策決定会合 23日:12月全国CPI 27日:12月企業向けサービス価格指数 30日:12月失業率、12月有効求人倍率、1月東京都都区部CPI、12月小売業販売額、12月鉱工業生産、12月住宅着工件数

(注1) 2025年12月23日現在。日付は現地時間。予定は変わる可能性があります。

(注2) 米国は政府機関閉鎖の影響により一部指標の公表日が変更される予定です。

(出所) 各種報道等を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも

チェック!

2025年11月27日

2025年12月の注目イベント

2025年10月28日

2025年11月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。